

平成21年度 施策評価表

施策コード 0310

施策名	医療体制	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

施策意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
現状と課題 (成果指標分析)	休日・夜間の救急医療サービスの提供、障害児・者やねたきり高齢者に対する必要な時に適切な歯科診療を提供する体制の確保など、区民の医療不安に応えている。今後は、医療に関する相談体制の整備、患者・家族等と医療機関との信頼関係の構築とともに、区における望ましい地域医療や地域保健のあり方の検討や人材の確保が必要である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 かかりつけ医を持っている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	71.80	71.90	72.90	72.90	72.90
	実績	%	71.30	74.20	74.00	69.10	
成果指標2 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】 成果指標については、20年度目標を下回っているものの、比較的高水準で推移している。これは、成人の各種健康診査を区内医療機関に委託していることが、かかりつけ医(日頃から健康相談をしたり、初期の医療を行う地域の医療機関の医師)を身近に感じられることに繋がっているものと考えられる。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 トータルコストは、19年度に比べて0.05%減と、ほぼ前年同額である。医務許認可事務・監視指導経費において窓口業務の改善を行い成果の向上を図ったほか、地域保健医療問題協議会において協議の充実を図りつつ開催回数を減らすなどコストの削減を行った。</p> <p>【今後の方向性】 政策・施策マーケティングにおける施策の重要度調査では、全施策の中でも上位に位置している。特に全体コストの58.8%を占める休日応急診療事業(固定・輪番)については、区民の安心を高めるために重要な事業であり、引き続き必要な医療体制を維持していく。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>休日応急診療事業については、年度によって開設日数が変わるため実績やコストに若干の変動があるものの、ほぼ過不足なく利用されている状況である。そのため、引き続き必要な医療体制を維持し、一般の医療機関が休診である休祝日や夜間等における区民の医療不安を解消する必要がある。</p> <p>また、全体コストの34.1%を占める障害児・者歯科診療及びねたきり高齢者歯科診療については、医療機器等に老朽化が見られることから、より良い診療ができるよう機器の更新を計画的に進めていく。</p> <p>医療に関する相談体制の整備については、引き続き検討していく。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 09250000

施 策 0310

保健所 健康推進課

医療体制

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	3,675	3,675	3,675	3,675
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	3,600	256	407	279,281
		一般財源	(5)	0	377,459	360,463	352,744	669,519
	直接費	事業費	(6)	0	364,215	343,974	339,624	916,905
	職員人件費	人件費	(7)	0	17,922	17,458	17,202	35,480
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数:賦課)	(9)	0.00	2.06	2.03	2.53	4.88
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	2.06	2.03	2.53	4.88
	間接費	(12)	0	2,597	2,962	2,955	2,958	
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	0	1,854	1,421	1,467	2,506
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	1,854	1,421	1,467	2,506	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	386,588	365,815	361,248	957,849		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	3,675	3,675	3,675	3,675	3,675
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	357	256	534	250	
		一般財源	(24)	368,269	370,676	344,886	345,005	
	直接費	事業費	(25)	351,145	354,414	331,203	351,424	
	職員人件費	人件費	(26)	18,177	17,596	17,721	19,764	
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	
		(職員数:賦課)	(28)	2.19	2.12	2.11	2.88	
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.19	2.12	2.11	2.88	
	間接費	(31)	2,622	2,597	2,950	2,954		
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	1,971	1,484	1,456	1,782	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,971	1,484	1,456	1,782		
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	373,915	376,091	353,330	375,924			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	医療体制	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	健康推進課	375,924				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
031001	地域医療保健衛生従事者表彰事務	20年度	476	11	0.13%	B	-	B
		19年度	465					
		成果指標1	表彰者数		単位	人	20実績 324.00	21予定 300.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
031002	看護師等養成事業費助成	20年度	2,092	1	0.56%	B	-	B
		19年度	2,091					
		成果指標1	卒業者の区内医療機関就業率(看護師課程)		単位	%	20実績 36.67	21予定 70.00
		成果指標2	卒業者の区内医療機関就業率(准看護師課程)			%	20実績 27.59	21予定 70.00
031003	地域保健医療問題協議会	20年度	2,990	-64	0.80%	A	3	B
		19年度	3,054					
		成果指標1	協議会平均参加率=出席委員延べ人数/委員総数×開催回数×100		単位	%	20実績 86.84	21予定 100.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
031004	医務許認可事務・監視指導経費	20年度	10,166	111	2.70%	A	2	A
		19年度	10,055					
		成果指標1	監視指導件数		単位	件	20実績 150.00	21予定 150.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
031006	休日応急診療事業(休日応急診療所)	20年度	127,634	-4,764	33.95%	B	3	B
		19年度	132,398					
		成果指標1	受診者数		単位	人	20実績 14,171.00	21予定 18,000.00
		成果指標2	転送者数(二次医療機関に引き継いだ患者数)			人	20実績 93.00	21予定 150.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	医療体制	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	健康推進課	375,924	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
031007	休日応急診療事業(輪番制)委託	20年度	78,313	-592	20.83%	B	-	B
		19年度	78,905					
		成果指標1	受診者数	単位	人	20実績 13,778.00	21予定 14,000.00	
		成果指標2	-		-	20実績 -	21予定 -	
031008	小児初期救急平日夜間診療事業委託	20年度	9,209	258	2.45%	B	-	B
		19年度	8,951					
		成果指標1	受診者数	単位	人	20実績 2,225.00	21予定 3,500.00	
		成果指標2	電話相談件数		件	20実績 1,400.00	21予定 2,500.00	
031009	障害児・者歯科診療	20年度	51,693	1,630	13.75%	B	-	B
		19年度	50,063					
		成果指標1	初診者数	単位	人	20実績 53.00	21予定 104.00	
		成果指標2	-		-	20実績 -	21予定 -	
031010	ねたきり高齢者歯科診療	20年度	67,824	725	18.04%	B	-	B
		19年度	67,099					
		成果指標1	初診者数(固定・訪問)	単位	人	20実績 74.00	21予定 106.00	
		成果指標2	かかりつけ歯科医紹介数		件	20実績 134.00	21予定 182.00	
031011	保健所等建設	20年度	25,527	25,527	6.79%	A	2	B
		19年度	0					
		成果指標1	建設中又は建物完成後1年以内のクレーム率(クレーム件数/関連工事件数)	単位	%	20実績 0.00	21予定 0.00	
		成果指標2	-		-	20実績 -	21予定 -	

平成21年度 施策評価表

施策コード 0311

施策名	医療保険・助成	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

施策意図	医療保険が安定的に運営され、区民が必要とする医療を受けている。
現状と課題 (成果指標分析)	医療保険に関しては、法改正により、医療費適正化の総合的な推進、後期高齢者医療制度の創設、保険者の再編・統合等を骨子とした抜本的な制度改革が実施されることとなった。助成事業に関しては、大半のものが、都条例、法及び国の要綱に基づいて実施する事業である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 一般会計から国民健康 保険特別会計への繰入 れ率(一般会計(法定外) 繰入れ率)	予定	%	18.60	18.40	18.20	18.00	17.80
	実績	%	17.65	16.51	15.92	12.31	
成果指標2 必要とする医療を受けら れている区民の割合 (マーケティング調査)	予定	%	78.80	78.80	79.00	79.00	79.20
	実績	%	78.80	80.80	84.50	76.40	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>成果指標1の「一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入れ率」については、平成18年10月の保険財政共同安定化事業の創設、保険料収納率の向上等の理由により、年々減少しており、予定を上回る成果となっている。</p> <p>今般の医療制度改革により、これまでの老人医療制度が廃止され、平成20年4月に新たに長寿医療制度(後期高齢者医療制度)が創設された。</p> <p>本制度は、高齢者を始め多くの国民の批判や不満が高まる中でスタートし、国においても急きょ保険料軽減策や徴収方法を見直すなど混乱の沈静化に努め、今後は22年度に向けた見直しも予定されている。制度に対する区民の理解を得ることに注力しながら、改変に適切に対処しなければならず、今年度以上の経営資源の配分が必要となる見込みである。</p> <p>老人保健制度については、請求遅れ分の残余事務があるため、平成22年度まで特別会計を存続するが、事務量は減少となる。</p> <p>国民健康保険については、特定健康診査・特定保険指導を実施し、医療費通知等の事業と併せて、医療費の適正化を推進していく。また、特別区における住民税方式から旧ただし書き方式への賦課方式の変更、都道府県を単位とした財政基盤の強化など、安定した制度運営への見直しも求められている。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>各助成事業については、大半のものが、法及び国の要綱、都条例に基づいて実施する事業であり、区民が安心して医療を受けられる体制作りには貢献していることから、事業を継続していく。</p> <p>医療保険については、長寿医療制度の見直しを踏まえ制度の改変に適切に対処するとともに、区民説明に力を注いでいく。また、区民の利便性向上及び事業執行の効率化のため窓口及び組織のあり方についても、引き続き検討していく。</p> <p>国民健康保険については、制度の安定的な運営を図るため、特定健康診査・特定保険指導の実施等により、医療費の抑制に努める。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 07500000

施 策 0311

福祉部 国保年金課

医療保険・助成

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	17,758,396	17,708,019	9,284,521	8,093,760
		都道府県支出金	(2)	0	4,396,766	3,757,223	1,648,952	1,393,837
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	34,925,515	33,954,733	20,175,148	20,055,774
		一般財源	(5)	0	8,748,139	9,977,666	8,695,471	8,186,388
	直接費	事業費	(6)	0	65,296,094	64,813,669	39,288,242	37,048,170
	職員人件費	人件費	(7)	0	523,773	555,851	509,886	678,403
		再雇用職員分	(8)	0	2,295	7,398	4,860	2,700
		(職員数:賦課)	(9)	0.00	61.09	66.38	61.89	82.61
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	61.09	66.38	61.89	82.61
	間接費	(12)	0	6,654	20,723	161	486	
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	0	54,981	45,227	53,703	54,208
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	54,981	45,227	53,703	54,208	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	65,883,797	65,442,868	39,856,852	37,783,967		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	17,390,796	16,981,663	17,526,615	8,560,113	
		都道府県支出金	(21)	3,912,999	4,337,263	3,964,727	1,861,054	
		地方債	(22)	0	0	0	0	
		その他	(23)	34,556,450	32,960,810	32,716,609	20,061,634	
		一般財源	(24)	7,856,425	8,632,748	10,303,677	7,958,537	
	直接費	事業費	(25)	63,211,629	62,355,230	63,951,035	37,832,731	
	職員人件費	人件費	(26)	490,744	546,935	547,076	605,141	
		再雇用職員分	(27)	7,000	3,900	7,332	4,680	
		(職員数:賦課)	(28)	59.68	66.45	65.15	75.15	
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29)	(30)	59.68	66.45	65.15	75.15	
	間接費	(31)	7,297	6,419	4,965	866		
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	52,812	45,815	45,696	64,719	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	52,812	45,815	45,696	64,719		
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	63,769,482	62,958,299	64,556,104	38,508,137			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	医療保険・助成	担当部	福祉部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	国保年金課	38,508,137				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
031102	心身障害者医療費助成	20年度	12,880	140	0.03%	B	2	B
		19年度	12,740					
		成果指標1	マル障害受給者実数		単位	人	20実績 4,501.00	21予定 4,501.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
031107	大気汚染障害者認定審査会事務	20年度	11,370	6,607	0.03%	B	1	B
		19年度	4,763					
		成果指標1	認定審査会での年間認定者数(新規・更新)		単位	人	20実績 1,453.00	21予定 2,000.00
		成果指標2	期限到達・未更新などによる資格喪失者数			人	20実績 698.00	21予定 700.00
031110	母子医療給付事業	20年度	49,673	13,567	0.13%	B	—	A
		19年度	36,106					
		成果指標1	妊娠高血圧＋未熟児養育＋育成＋療育医療＋不妊受給者合計数		単位	人	20実績 260.00	21予定 310.00
		成果指標2	乳幼児精密受診者数			人	20実績 124.00	21予定 165.00
031111	特殊疾病医療費助成	20年度	24,234	9,726	0.06%	B	1	B
		19年度	14,508					
		成果指標1	難病 医療券交付率(医療券交付数/医療費助成申請件数×100(%))		単位	%	20実績 97.28	21予定 98.00
		成果指標2	小児慢性疾患・精神疾患交付数			件	20実績 265.00	21予定 400.00
031112	子ども医療費助成事業	20年度	1,915,259	103,481	4.97%	B	—	B
		19年度	1,811,778					
		成果指標1	医療証新規交付数		単位	件	20実績 15,553.00	21予定 16,460.00
		成果指標2	医療助成件数			件	20実績 922,646.00	21予定 966,550.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	医療保険・助成		担当部	福祉部	施策トータルコスト(千円)			
			担当課	国保年金課	38,508,137			
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
031113	ひとり親家庭等医療費助成	20年度	165,367	-13,804	0.43%	B	-	B
		19年度	179,171					
		成果指標1	新規医療証発行件数		単位	件	20実績 1,240.00	21予定 1,280.00
		成果指標2	療費助成件数			件	20実績 58,743.00	21予定 58,750.00
031114	一般事務(国民健康保険)	20年度	512,129	-85,835	1.33%	A	1・2	B
		19年度	597,964					
		成果指標1	収納率(現年分)(収納額÷調定額×100)		単位	%	20実績 80.90	21予定 80.90
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
031115	保険給付(国民健康保険)	20年度	32,532,483	-39,443	84.48%	A	2	B
		19年度	32,571,926					
		成果指標1	給付件数(療養の給付等件数)		単位	件	20実績 2,419,280.00	21予定 2,211,500.00
		成果指標2	レセプト点検による財政効果率 (内容点検調査による調整金額÷診療報酬保険者負担総額)×100			%	20実績 0.42	21予定 0.47
031117	医療諸費(老人医療事業)	20年度	3,032,014	-26,157,968	7.87%	B	3	B
		19年度	29,189,982					
		成果指標1	老人医療給付費/年(受給者1人当り)		単位	千円	20実績 78.00	21予定 2.00
		成果指標2	受診件数/年(受給者1人当り)			件	20実績 3.27	21予定 0.09
031118	自立支援医療(精神障害者)	20年度	33,878	4,201	0.09%	B	1	B
		19年度	29,677					
		成果指標1	自立支援医療費更新・変更など件数		単位	件	20実績 6,138.00	21予定 7,000.00
		成果指標2	新規申請件数			件	20実績 584.00	21予定 700.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	医療保険・助成		担当部	福祉部	施策トータルコスト(千円)				
			担当課	国保年金課	38,508,137				
事務事業コード	施策を構成する事務事業		事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
031119	結核医療公費負担事業	20年度	55,722	12,820	0.14%	B	1	B	
		19年度	42,902						
		成果指標1	治療成功率 治療成功者数÷治療終了者数×100		単位	%	20実績 95.00	21予定 95.00	
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —	
031120	一般事務(後期高齢者医療事業)	20年度	163,128	163,128	0.42%	A	1・2	B	
		19年度	—						
		成果指標1	収納率(現年度分)(収納額÷調定額×100)		単位	%	20実績 96.93	21予定 97.20	
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —	
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1			単位		20実績	21予定	
		成果指標2					20実績	21予定	
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1			単位		20実績	21予定	
		成果指標2					20実績	21予定	
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1			単位		20実績	21予定	
		成果指標2					20実績	21予定	